

## FOMCについて ～ 今年3回目の利上げを実施 ～

2017年12月14日

### お伝えしたいポイント

- 0.25%ポイントの利上げを決定
- 景気見通しの上方修正、インフレ率は中期的に2%へ回帰
- 2018年も3回の利上げを想定

### <0.25%ポイントの利上げ>

2017年12月12、13日（現地、以下同様）開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、市場予想通り、政策金利が1.25～1.5%へ0.25%ポイント引き上げられました。FOMC参加者16名の政策金利の見通しも2018、2019年末についてはそれぞれ中央値が2.1%、2.7%と、前回公表した9月時点の見通しと変わらず、2020年末が2.9%から3.1%へ上方修正された程度です。1回の利上げ幅を0.25%ポイントとすると、2018年は3回、2019年は2回強、2020年は1.5回の利上げの計算になります。長期的に均衡する政策金利の水準も前回同様2.75%が見通しの中央値でした。

本年10月から実施されているバランスシートの縮小については、副次的な政策との位置づけで、声明文の記述から削除されました。バランスシートの縮小は淡々と実施されていくことになるでしょう。

### <景気見通しの上方修正、インフレ率は中期的に2%へ回帰>

景気見通しは一段と改善しました。2018年の実質GDP（国内総生産）成長率（10-12月期の前年同期比）は2.1%から2.5%へ、失業率（10-12月期の平均）は4.1%から3.9%へ改められました。2019、2020年についても、GDP成長率は上方修正、失業率は下方修正されています。イレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長は記者会見で、景気見通しは、議会で審議されている減税を一部織り込んでいるとし、減税が及ぼす影響の度合いやタイミングには不確実性が大きいと断りつつも、市場も減税をある程度織り込んでいるため、緩やかな利上げが整合的と説明しました。完全雇用に近い中での減税（財政刺激）について、FRBはかねて批判的でしたが、総需要だけでなく総供給を増加させ潜在成長率の上昇に資する点を努めて評価した点には新味がありました。ただし、議長の個人的見解として、財政の悪化への懸念は示されました。

一方、インフレ見通しはほぼ変わらず、今年のインフレ率の低下は一過性の要因が働いたため、緩やかな利上げの下、インフレ率は中期的に2%へ回帰するとの見通しに揺るぎはありません。とは言え、インフレに持続的な下押し圧力が働いている可能性を含め、インフレ動向を注視するとの姿勢も不変です。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

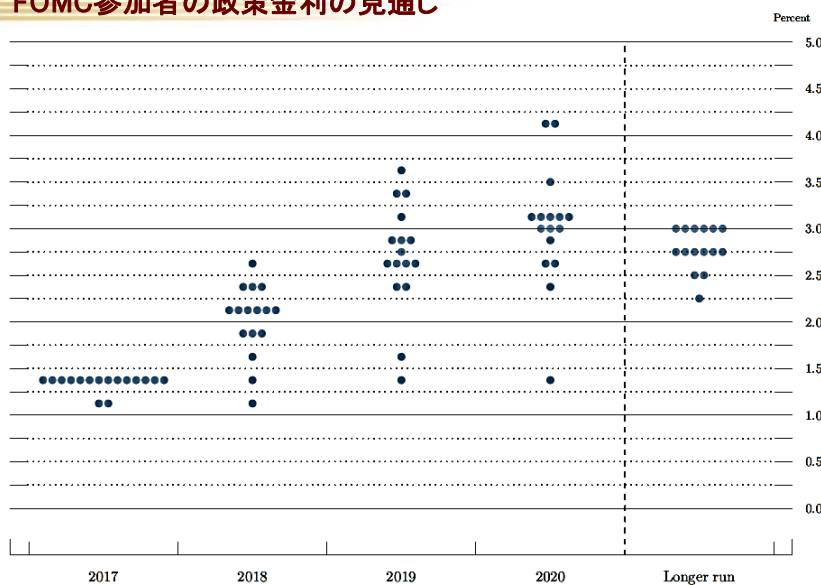
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <2018年も3回の利上げを想定>

全体としてサプライズに乏しい会合でした。今年はこれで各0.25%ポイントの利上げを3回実施したことになります。いずれも、FOMCに先立って市場とのコミュニケーションを通じてFRBが政策決定を市場に織り込ませることで、波乱なく利上げを実施してきました。足元で景気は自律的な好循環の様相を帯びていることや、予想される減税の効果を勘案すれば、2018年の実質GDPはFOMCの想定通り、2017年と同程度の成長が十分に期待されます。それに連れて、賃金、物価の伸びも次第に高まっていくでしょう。インフレ率が中期的に2%へ回帰するとFOMCの見通しに無理はなく、インフレ率が低下する中でも3回の利上げを実施した2017年と比較して、2018年もFOMCの想定である3回の利上げは現実的です。市場はそこまでの利上げを織り込んでいないため、米国の債券利回りと米ドルは2018年中、緩やかな上昇が見込まれます。

### FOMC参加者の政策金利の見通し



(出所)FRB

### 政策金利と10年国債利回り



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会